

令和8年度愛知県用地造成事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 8,394,290	
	1 営業収益		8,169,439	
		1 宅地売却収益	6,503,397	宅地売却予定面積 内陸用地 103,100㎡ 臨海用地 73,400㎡
		2 宅地貸付収益	1,666,042	宅地貸付予定面積 内陸用地 107,900㎡ 臨海用地 1,574,300㎡
	2 営業外収益		224,851	
		1 受取利息	67,014	1 宅地売却代金分納利息 21,513千円 2 預金利息 45,500千円 3 貸付金利息 1千円
		2 長期前受金戻入	1	減価償却費に対応する長期前受金の収益化
		3 雑収益	157,836	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費			千円 6,630,733	
	1 営 業 費 用		6,356,477	
		1 宅 地 売 却 原 価	5,150,765	宅地売却収益に対する造成原価
		2 業 務 費	1,181,845	一般管理及び販売に要する経費 1 職 員 給 与 21人 451,565千円 2 需 用 費 389,563千円 3 造 成 地 保 全 費 271,117千円 4 調 査 費 69,600千円
		3 減 価 償 却 費	23,788	
		4 資 産 減 耗 費	78	
		5 そ の 他 営 業 費 用	1	
	2 営 業 外 費 用		271,256	
		1 支 払 利 息	261,296	1 企 業 債 利 息 253,504千円 2 借 入 金 利 息 7,792千円
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	9,959	
		3 雑 支 出	1	

	3 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000	
資 本 的 収 入 及 び 支 出 収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 32,353,402	
	1 企 業 債		8,692,000	
		1 企 業 債	8,692,000	宅地の造成に要する資金
	2 宅 地 売 却 前 受 金		23,600,592	
		1 宅 地 売 却 前 受 金	23,600,592	宅地売却前受金収入
	3 受 託 事 業 収 入		60,808	
		1 受 託 事 業 収 入	60,808	宅地造成事業費に対する受託収入
	4 雑 収 入		2	
		1 雑 収 入	2	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 支 出		千円 37,345,104	
	1	宅 地 造 成 費	36,920,069	
		1 宅地造成事業費	36,920,069	宅地の造成に要する経費 1 職員給与 65人 646,676千円 2 需用費 301,221千円 3 調査費 1,658,446千円 内陸用地 刈谷依佐美（2期）地区始め9地区 臨海用地 田原4区始め3地区 4 造成工事費 3,664,242千円 内陸用地 安城北山崎地区始め9地区 臨海用地 田原4区始め3地区 5 工事負担金 742,268千円 6 用地費 28,477,074千円 内陸用地 既開発検討地区 1,633,500㎡ 豊田貞宝次世代産業地区、弥富市、幸田町 新規開発検討地区 400,000㎡ 7 用地取得雑費 482,059千円 8 補償費 948,083千円
	2	建 設 利 息	420,035	

		1 建設利息	420,035	造成期間中の支払利息
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

注 過年度分留保資金4,991,702千円を充当する。

令和8年度愛知県用地造成事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	1,765,755
減価償却費	23,788
有形固定資産除却損	78
宅地造成資産評価損	1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	202,929
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,770
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	3,447
長期前受金戻入額	△ 1
受取利息	△ 67,014
支払利息	261,296
雑支出	1
宅地造成資産の増減額(△は増加)	△ 32,113,785
宅地売却前受金の増減額(△は減少)	<u>23,600,592</u>

小計 △ 6,306,143

利息の受取額 67,014

利息の支払額 △ 261,296

業務活動によるキャッシュ・フロー △ 6,500,425

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出 △ 16,943

有形固定資産の売却による収入 1

予備費 △ 5,000

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,942
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
宅地造成費の財源に充てるための企業債による 収入	8,692,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,692,000
資金増減額(△は減少額)	2,169,633
資金期首残高	26,847,532
資金期末残高	29,017,165

用地造成事業会計給与費明細書

(△印は減を示す)

1 総括

区分	職員数	給与				法定福利費	合計
	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	86人	20,089千円	388,892千円	561,591千円	970,572千円	150,535千円	1,121,107千円
前年度	62	19,465	276,644	302,846	598,955	106,603	705,558
比較	24	624	112,248	258,745	371,617	43,932	415,549

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	宿日直手当	
	本年度	10,492千円	37,668千円	7,654千円	16,426千円	1,104千円	24千円	41,746千円	0千円	
	前年度	7,688	26,908	4,278	12,152	1,104	24	29,354	84	
	比較	2,804	10,760	3,376	4,274	0	0	12,392	△84	
	区分	管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職給付費				
	本年度	380千円	18,648千円	105,014千円	88,416千円	234,019千円				
	前年度	380	14,172	74,538	62,632	69,532				
	比較	0	4,476	30,476	25,784	164,487				

(1) 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費	合 計
	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 86	千円 388,892	千円 555,555	千円 944,447	千円 146,544	千円 1,090,991
前 年 度	62	276,644	297,116	573,760	102,672	676,432
比 較	24	112,248	258,439	370,687	43,872	414,559

この表は、「(2) 会計年度任用職員」以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものを計上。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	
	本 年 度	千円 10,492	千円 37,668	千円 7,654	千円 16,426	千円 1,104	千円 24	千円 41,746	千円 0	
	前 年 度	7,688	26,908	4,278	12,152	1,104	24	29,354	84	
	比 較	2,804	10,760	3,376	4,274	0	0	12,392	△84	
	区 分	管理職員特別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費				
	本 年 度	千円 380	千円 18,648	千円 101,738	千円 85,656	千円 234,019				
	前 年 度	380	14,172	71,424	60,016	69,532				
	比 較	0	4,476	30,314	25,640	164,487				

(2) 会計年度任用職員

区 分	給 与 費			法定福利費	合 計
	報 酬	手 当	計		
本 年 度	千円 20,089	千円 6,036	千円 26,125	千円 3,991	千円 30,116
前 年 度	19,465	5,730	25,195	3,931	29,126
比 較	624	306	930	60	990

この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものを計上。

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 3,276	千円 2,760
	前 年 度	3,114	2,616
	比 較	162	144

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	112,248 ^{千円}	給与改定に伴う増減分	9,102 ^{千円}	給与改定の状況 前 年 度 { 給料の改定率 3.29% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		その他の増減分	103,146	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本 年 度 61人 25人 86人 前 年 度 61人 1人 62人
手 当	258,745	制度改正に伴う増減分	1,574	給与改定に伴う手当額の改定
		その他の増減分	257,171	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	円 365,449
	平均給与月額	円 483,760
	平均年齢	歳 44.7
令和7年1月1日現在	平均給料月額	円 366,133
	平均給与月額	円 461,083
	平均年齢	歳 47.0

(2) 初任給

区分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	円 211,600	円 211,600
大学卒	243,200	243,200

(3) 給料表別級別職員数

区		分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	計
令和8年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	5	11	8	9	15	8	3	2	—	61
		構成比(%)	8.2	18.0	13.1	14.8	24.6	13.1	4.9	3.3	—	100.0
令和7年1月 1日現在	行政職	職員数(人)	5	(2) 10	4	11	17	7	3	3	1	(2) 61
		構成比(%)	8.2	(100.0) 16.4	6.6	18.0	27.9	11.5	4.9	4.9	1.6	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員の人数を外書き計上。

(級別の標準的な職務内容)

区	分	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
行政職		局	長	部	長	課	長	課長補佐	主	査	主	任
										主	事、技	師

(4) 昇 給

区 分		行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A)	86 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	82 ^人
	比 率 (B)/(A)	95.3 [%]
前 年 度	職 員 数 (A)	62 ^人
	昇給に係る職 員数 (B) (昇給幅標準4号 給)	58 ^人
	比 率 (B)/(A)	93.5 [%]

4号給に職員数の100分の15を乗じて得た号給数を超えない範囲内で、標準を超える号給を適用する。

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率	0.0%
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	39.3%
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	83円
代表的な特殊勤務手当の 名称	用地交渉等手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.225) 2.325 ^{月分}	(1.225) 2.325 ^{月分}	(2.450) 4.650 ^{月分}	有	
前 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度	加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	<small>月分</small> 24.586875	<small>月分</small> 33.27075	<small>月分</small> 47.709	<small>月分</small> 47.709	定年前早期退職者について 60歳までの年数1年につき 2%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者について 60歳までの年数1年につき 2%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	留 保 資 金 等
幸田須美地区造成工事	千円 481,481	令和7年度	千円 295,310	令和8年度	千円 186,171	千円 186,171
あま方領地区造成工事	1,518,000	令和7年度	546,480	令和8年度から 令和9年度まで	971,520	971,520
半田石塚地区調査業務委託	84,289	令和7年度	0	令和8年度	84,289	84,289
刈谷依佐美(2期)地区調査業務委託	98,780	令和7年度	0	令和8年度	98,780	98,780
安城北山崎地区整地工事	2,233,000	—	—	令和8年度から 令和12年度まで	2,233,000	2,233,000
田原4区排水施設整備工事	300,000	—	—	令和8年度	300,000	300,000

令和8年度愛知県用地造成事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		50,792,348	
ロ 機 械 及 び 装 置	1,065		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,012</u>	53	
ハ 車 両 運 搬 具	24,906		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,264</u>	7,642	
ニ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,399		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,741</u>	658	
ホ リ ー ス 資 産	48,979		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 17,868</u>	<u>31,111</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			50,831,812

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		1,032	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>44,324</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			45,356

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 未 収 金		13,840	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 13,840</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>0</u>

固 定 資 産 合 計 50,877,168

2 宅地造成資産		
(1) 完成宅地	32,098,439	
(2) 未成宅地	<u>77,411,559</u>	
宅地造成資産合計		109,509,998
3 流動資産		
(1) 現金・預金	<u>29,017,165</u>	
流動資産合計		<u>29,017,165</u>
資産合計		<u><u>189,404,331</u></u>

負債の部

4 固定負債		
(1) 企業債	64,295,000	
(2) 宅地売却前受金	23,600,592	
(3) リース債務	23,886	
(4) 引当金		
イ 退職給付引当金	865,941	
ロ 売却済宅地補償引当金	<u>160,704</u>	
引当金合計	<u>1,026,645</u>	
固定負債合計		88,946,123
5 流動負債		
(1) リース債務	12,463	
(2) 引当金		
イ 賞与引当金	62,522	

口 法定福利費引当金	<u>12,384</u>		
引当金合計		<u>74,906</u>	
流動負債合計			87,369
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		100	
収益化累計額		<u>△ 97</u>	
繰延収益合計			<u>3</u>
負債合計			<u><u>89,033,495</u></u>
			資 本 の 部
7 資本金			62,549,336
8 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	8,146,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>29,675,500</u>		
利益剰余金合計		<u>37,821,500</u>	
剰余金合計			<u>37,821,500</u>
資本合計			<u>100,370,836</u>
負債資本合計			<u><u>189,404,331</u></u>

令和8年度愛知県用地造成事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

宅地造成資産 低価法による評価を行い、時価をもって貸借対照表価額としている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

機 械 及 び 装 置 17～20年

車 両 運 搬 具 5～6年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ソ フ ト ウ ェ ア 5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 売却済宅地補償引当金

売却済みの宅地において、将来の補償工事費用の支出に備えるため、支出見込額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 減損損失

(1) グループピングの方法

固定資産の貸付宅地については、貸付契約単位ごとに1資産グループとした上で、機械及び装置等については共有資産グループとしている。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として31,090千円を支給するため、退職給付引当金31,090千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として170,624千円を支給するため、賞与引当金45,752千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として143,097千円を支出するため、法定福利費引当金8,937千円を取り崩す。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 12,463千円

1年超 23,886千円

計 36,349千円

令和7年度愛知県用地造成事業予定損益計算書

(△印は減を示す)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	宅地売却収益	14,552,701		
(2)	宅地貸付収益	<u>1,763,827</u>	16,316,528	
2	営業費用			
(1)	宅地売却原価	11,051,766		
(2)	業務費	1,030,383		
(3)	減価償却費	8,014		
(4)	資産減耗費	57		
(5)	その他営業費用	<u>1</u>	<u>12,090,221</u>	
	営業利益			4,226,307
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	30,303		
(2)	長期前受金戻入	1		
(3)	雑収益	<u>128,034</u>	158,338	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	261,698		
(2)	雑支出	<u>1</u>	261,699	
5	予備費			
(1)	予備費	<u>3,000</u>	<u>3,000</u>	[△] 106,361
	経常利益			<u>4,119,946</u>
	当年度純利益			4,119,946
	前年度繰越利益剰余金			<u>23,789,799</u>

当年度未処分利益剰余金

27,909,745

令和7年度愛知県用地造成事業予定貸借対照表

(△印は減を示す)

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		49,339,249	
ロ 機 械 及 び 装 置	1,065		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,012</u>		53
ハ 車 両 運 搬 具	20,498		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 16,015</u>		4,483
ニ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,399		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,741</u>		658
ホ リ ー ス 資 産	48,979		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,201</u>	<u>41,778</u>	

有 形 固 定 資 産 合 計 49,386,221

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		1,032	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>56,196</u>	

無 形 固 定 資 産 合 計 57,228

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 未 収 金		13,840	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 13,840</u>	

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 0

固 定 資 産 合 計 49,443,449

2 宅地造成資産		
(1) 完成宅地	35,724,512	
(2) 未成宅地	<u>43,119,809</u>	
宅地造成資産合計		78,844,321
3 流動資産		
(1) 現金・預金	<u>26,847,532</u>	
流動資産合計		<u>26,847,532</u>
資産合計		<u><u>155,135,302</u></u>

負債の部

4 固定負債		
(1) 企業債	55,603,000	
(2) リース債務	36,349	
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	663,012	
ロ 売却済宅地補償引当金	<u>160,704</u>	
引当金合計	<u>823,716</u>	
固定負債合計		56,463,065
5 流動負債		
(1) リース債務	12,463	
(2) 引当金		
イ 賞与引当金	45,752	
ロ 法定福利費引当金	<u>8,937</u>	

引当金合計		<u>54,689</u>	
流動負債合計			67,152
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		100	
収益化累計額		<u>△ 96</u>	
繰延収益合計			<u>4</u>
負債合計			<u><u>56,530,221</u></u>
	資本の部		
7 資本金			62,549,336
8 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	8,146,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>27,909,745</u>		
利益剰余金合計		<u>36,055,745</u>	
剰余金合計			<u>36,055,745</u>
資本合計			<u>98,605,081</u>
負債資本合計			<u><u>155,135,302</u></u>

令和7年度愛知県用地造成事業注記表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

宅地造成資産 低価法による評価を行い、時価をもって貸借対照表価額としている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

機械及び装置 定額法

その他 定率法

(イ) 主な耐用年数

機 械 及 び 装 置 17～20年

車 両 運 搬 具 5～6年

工具、器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ソ フ ト ウ ェ ア 5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 売却済宅地補償引当金

売却済みの宅地において、将来の補償工事費用の支出に備えるため、支出見込額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 減損損失

(1) グループピングの方法

固定資産の貸付宅地については、貸付契約単位ごとに1資産グループとした上で、機械及び装置等については共有資産グループとしている。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職手当として35,279千円を支給するため、退職給付引当金35,279千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として134,750千円を支給するため、賞与引当金42,335千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

当年度において、法定福利費として103,407千円を支出するため、法定福利費引当金8,344千円を取り崩す。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものである。

未経過リース料相当額

1年内 12,463千円

1年超 36,349千円

計 48,812千円